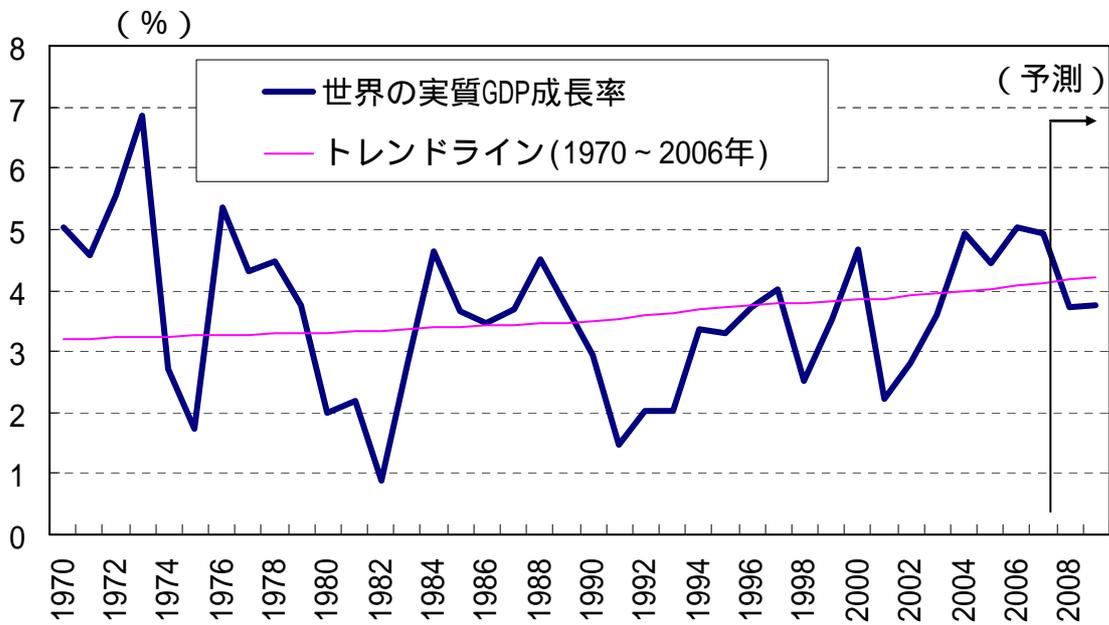
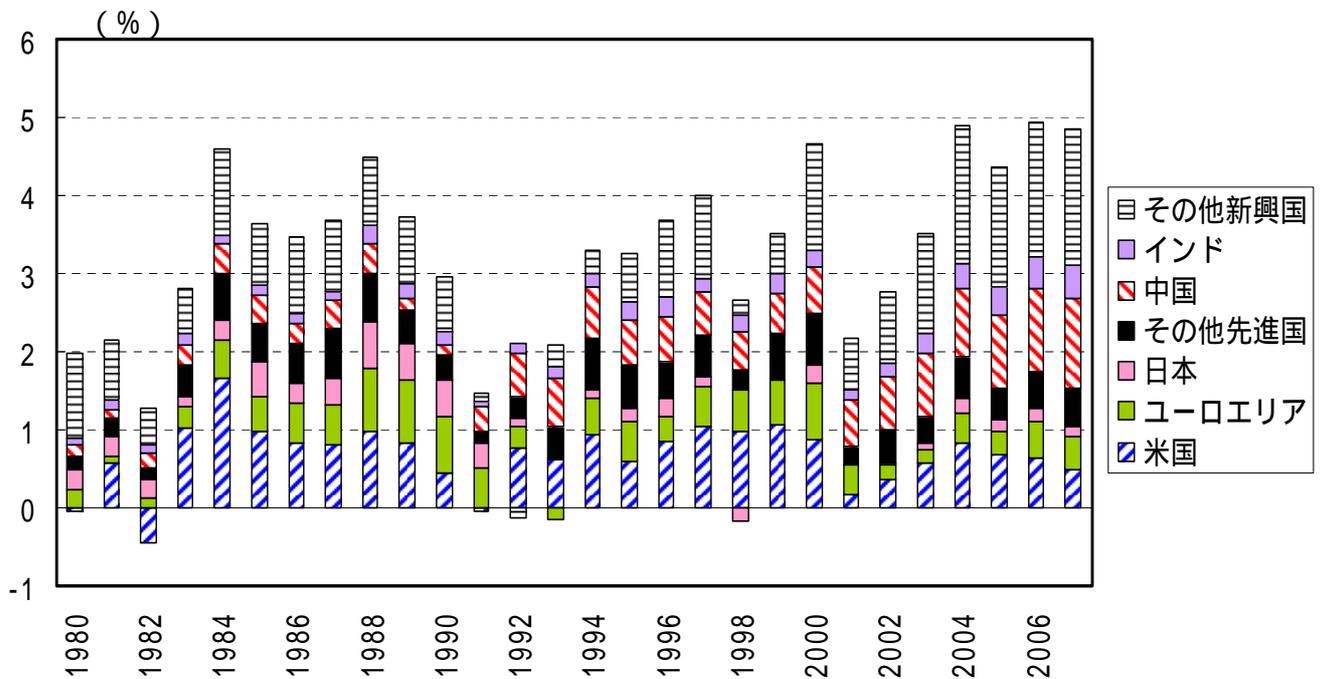


(図表 1 - 1) 世界経済の成長率

1 . 世界の実質 GDP 成長率の推移



2 . 世界の経済成長への寄与度

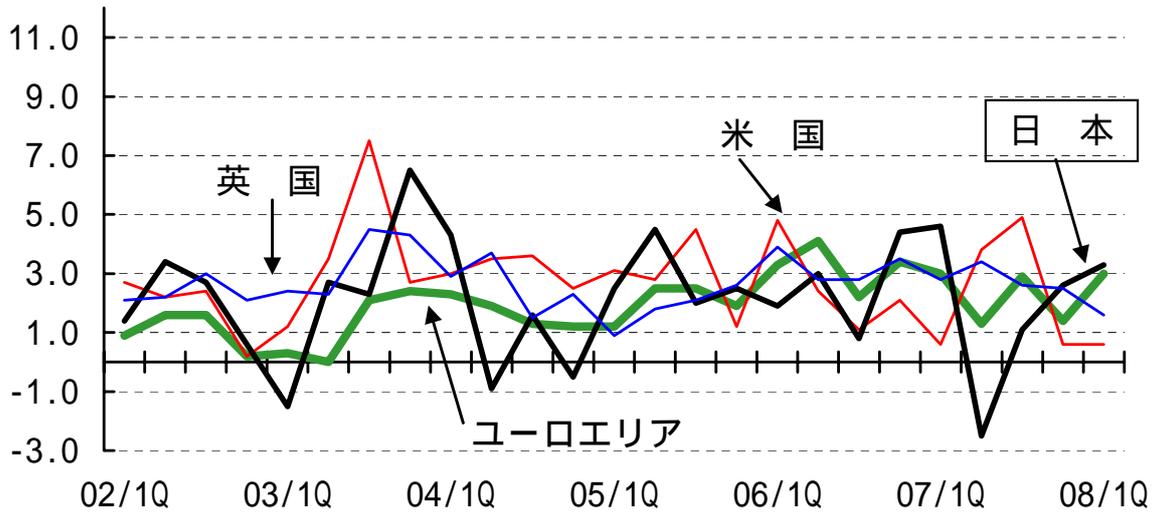


(資料) 国際通貨基金 (IMF)

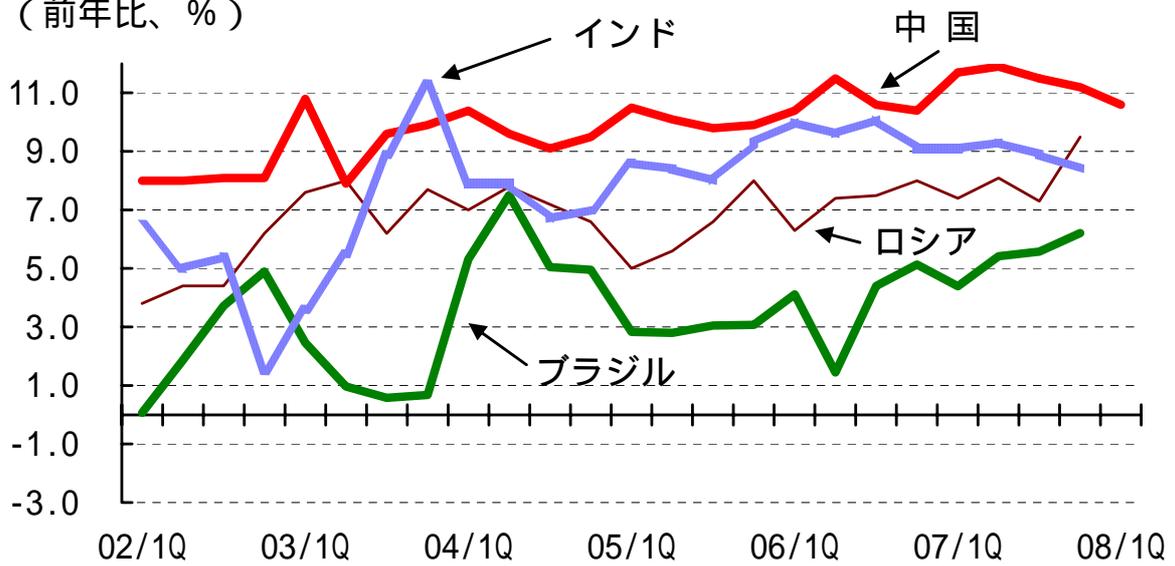
(注) 購買力平価ベース。

(図表 1 - 2) 各国・地域の実質 GDP 伸び率推移

(前期比・年率換算、%)

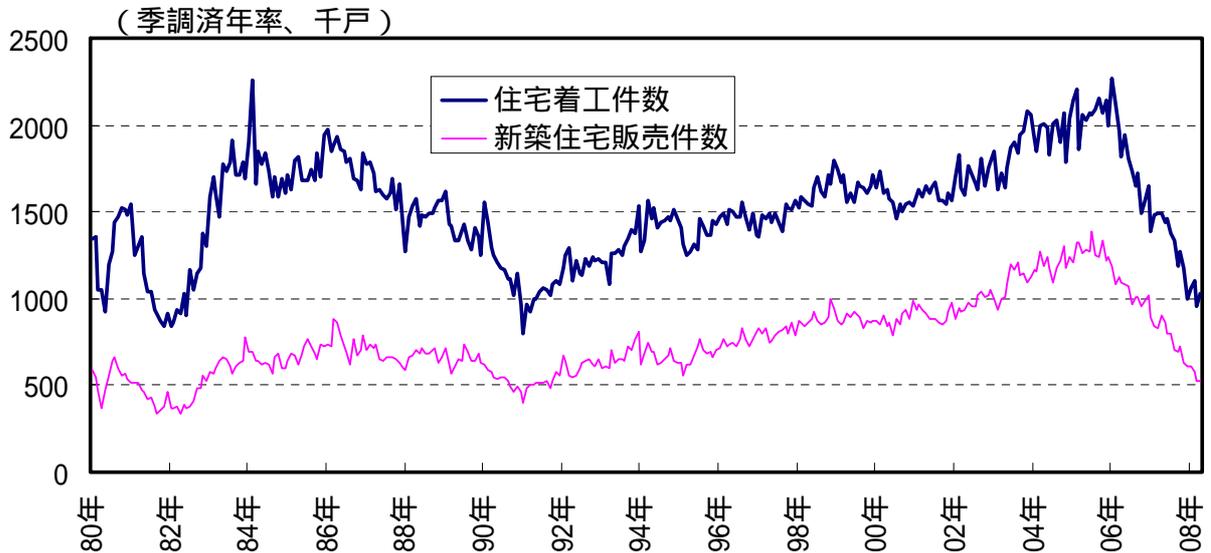


(前年比、%)



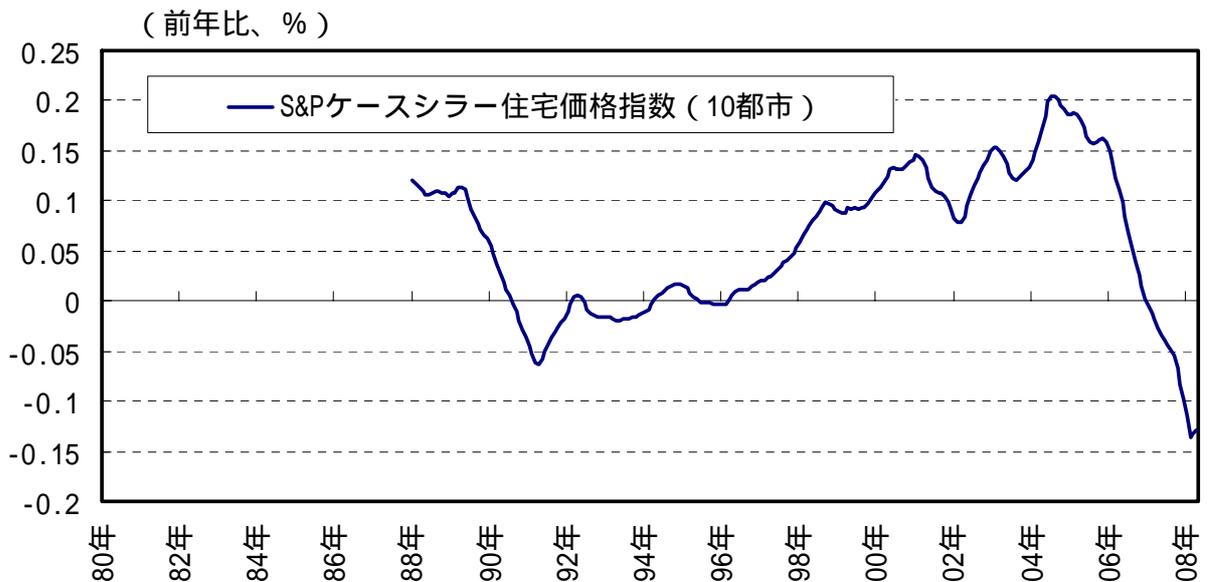
(図表 2) 米国の住宅市場

1 . 住宅着工・販売件数



(資料) 米国商務省

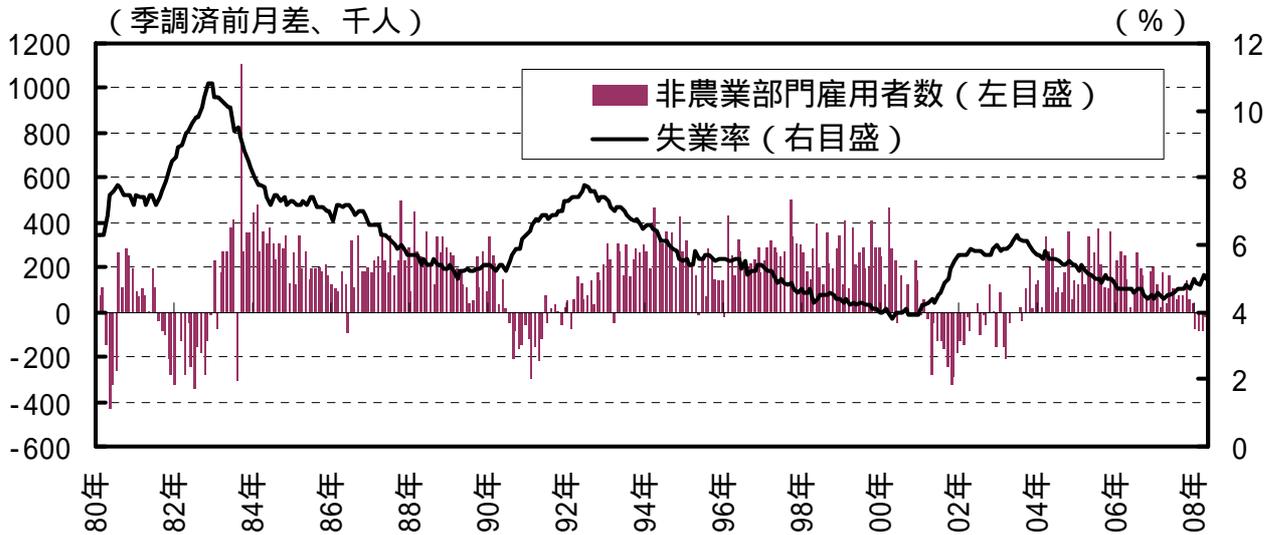
2 . 住宅価格指数



(資料) Standard & Poors

(図表3) 米国の雇用情勢

1. 就業者数、失業率



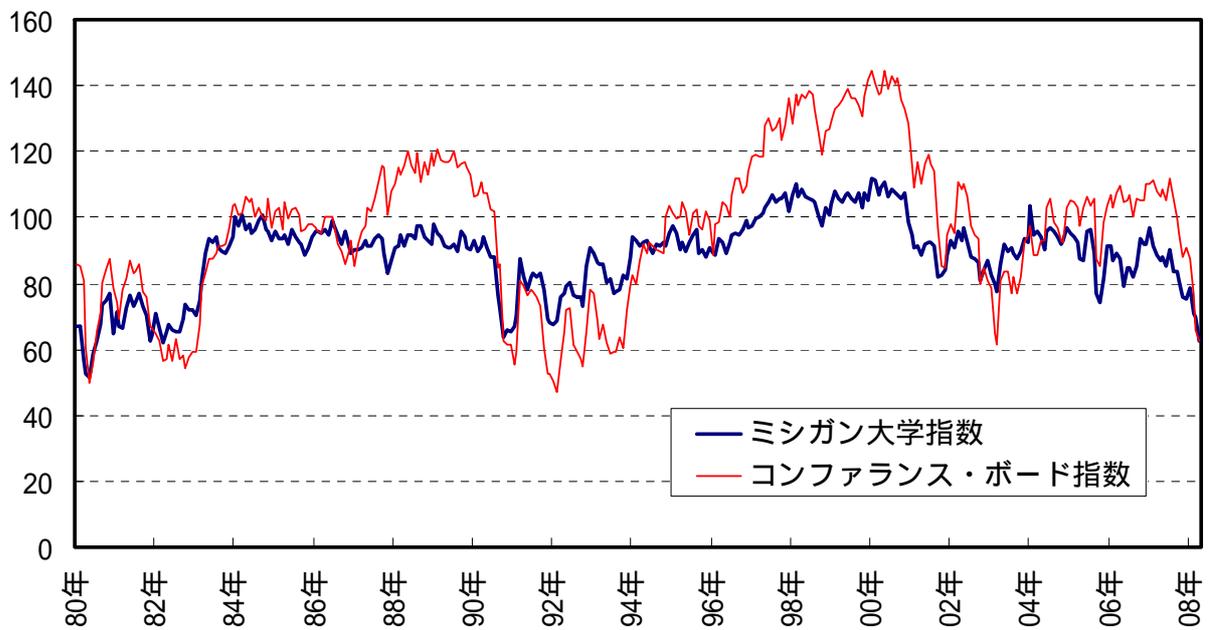
2. 非農業部門雇用者数前月差の業種別動向

(千人)

	07年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年 1月	2月	3月	4月
非農業部門	57.0	74.0	81.0	140.0	60.0	41.0	-76.0	-83.0	-81.0	-20.0
民間部門	89.0	32.0	66.0	105.0	44.0	-14.0	-79.0	-109.0	-95.0	-29.0
鉱業等	5.0	1.0	0.0	0.0	8.0	4.0	5.0	0.0	6.0	-3.0
建設	-24.0	-27.0	-16.0	-12.0	-57.0	-55.0	-39.0	-44.0	-46.0	-61.0
製造業	-6.0	-40.0	-22.0	-25.0	-3.0	-22.0	-35.0	-47.0	-48.0	-46.0
卸売	10.7	6.4	8.5	14.2	5.2	-2.1	-5.6	-9.7	-3.5	-10.6
小売	5.2	13.2	-15.0	-18.2	44.0	-25.3	-15.6	-43.4	-19.3	-26.8
運輸・倉庫	1.2	2.4	15.8	-2.5	0.3	-9.1	-5.4	1.0	3.7	1.2
情報	-6.0	-3.0	7.0	-4.0	-5.0	-4.0	-4.0	2.0	-3.0	-2.0
金融・保険	12.8	-17.4	-12.4	-11.5	-9.0	-4.3	-5.0	-4.0	2.2	4.6
不動産	1.6	-2.1	-5.6	0.9	-13.9	-4.1	-2.6	-9.4	-6.2	-1.1
人材派遣等	23.0	21.0	21.0	70.0	9.0	52.0	-30.0	-28.0	-44.0	39.0
教育・医療	46.0	62.0	29.0	39.0	32.0	46.0	49.0	48.0	43.0	52.0
レジャー	15.0	18.0	58.0	52.0	24.0	7.0	9.0	16.0	17.0	18.0
政府部門	-32.0	42.0	15.0	35.0	16.0	55.0	3.0	26.0	14.0	9.0

(資料) 米国労働省

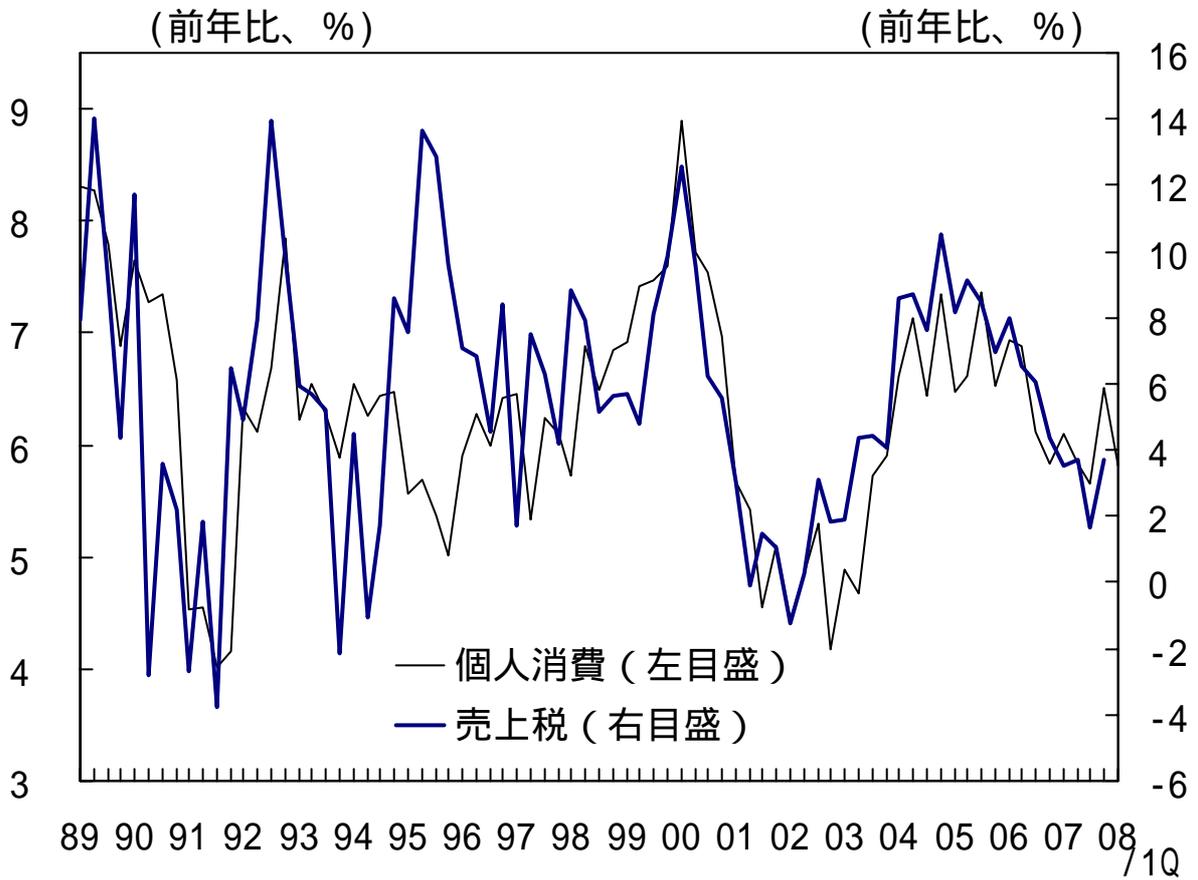
(図表 4) 米国の消費者コンフィデンス指数



(資料) ミシガン大学、コンファランス・ボード

(注) コンファランス・ボード指数は 1985 年=100、ミシガン大学指数は 1966 年第一四半期=100。

(図表 5 - 1) 米国売上税と個人消費



(資料) 米国商務省

(注) 売上税は、州および地方政府の合計。

(図表 5 - 2) 米国の州別の売上税額と住宅価格の動向

(前年比)

	全米 (注1)		カリフォルニア		フロリダ		イリノイ	
	売上税	住宅	売上税	住宅	売上税	住宅	売上税	住宅
06/1Q	7.0%	11.1%	9.9%	18.9%	9.7%	26.3%	9.2%	8.8%
2Q	5.6%	8.8%	2.1%	14.1%	8.7%	20.6%	8.8%	7.5%
3Q	6.2%	6.7%	2.1%	9.3%	4.8%	14.2%	2.6%	6.5%
4Q	4.3%	5.6%	1.1%	4.2%	3.0%	9.0%	6.2%	5.5%
07/1Q	3.4%	4.4%	2.5%	0.8%	-2.2%	4.4%	-2.5%	4.6%
2Q	3.1%	3.5%	1.3%	-1.8%	-4.1%	1.0%	-3.3%	3.5%
3Q	0.7%	2.1%	-10.5%	-4.8%	4.7%	-2.6%	-2.6%	2.4%
4Q	3.8%	0.9%	10.0%	-7.2%	-5.0%	-5.1%	5.0%	1.9%
08/1Q (注2)		0.0%	-4.8%	-10.6%	-6.6%	-8.1%		0.7%

	メイン		ネバダ		ニューヨーク	
	売上税	住宅	売上税	住宅	売上税	住宅
06/1Q	19.3%	8.5%	2.4%	16.6%	3.3%	12.1%
2Q	10.9%	5.9%	10.4%	11.2%	-4.9%	9.1%
3Q	8.4%	4.0%	1.8%	7.7%	-4.4%	6.2%
4Q	8.3%	4.1%	4.0%	3.8%	0.3%	5.1%
07/1Q	1.9%	3.6%	6.8%	0.6%	-4.5%	3.5%
2Q	-22.1%	3.2%	-2.7%	-1.4%	4.0%	2.8%
3Q	2.3%	2.9%	-5.8%	-3.6%	4.3%	1.7%
4Q	1.5%	2.4%	-2.1%	-6.1%	2.7%	0.9%
08/1Q	-0.0%	2.3%	-5.1%	-10.3%	4.2%	0.2%

(資料) 売上税 : 米国商務省 (06/1Q ~ 07/4Q)、各州税当局 (08/1Q)

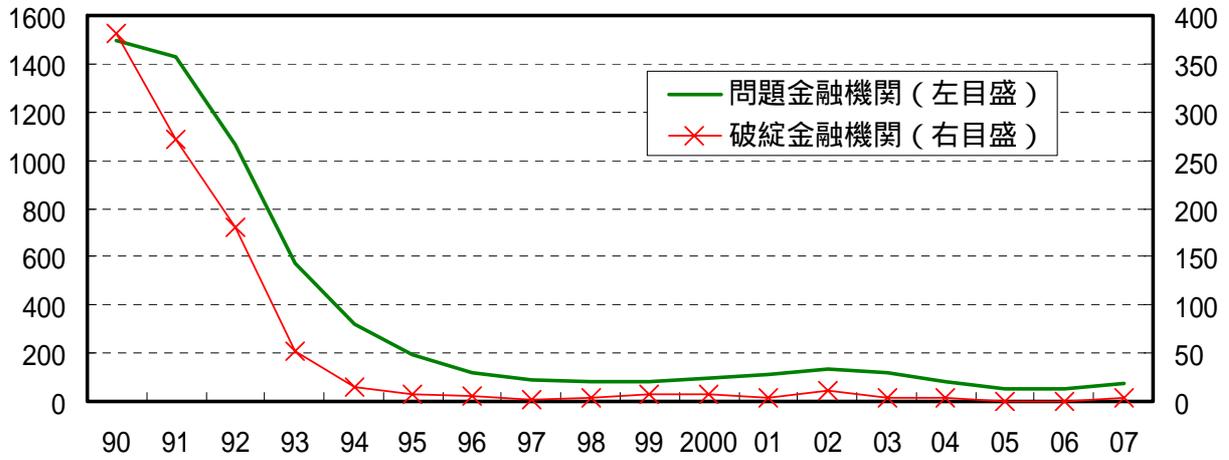
住宅価格 : 米連邦住宅公社監督局 (OFHEO)

(注 1) 売上税額は、全州の合計 (ワシントン D.C.、地方政府を除く)。

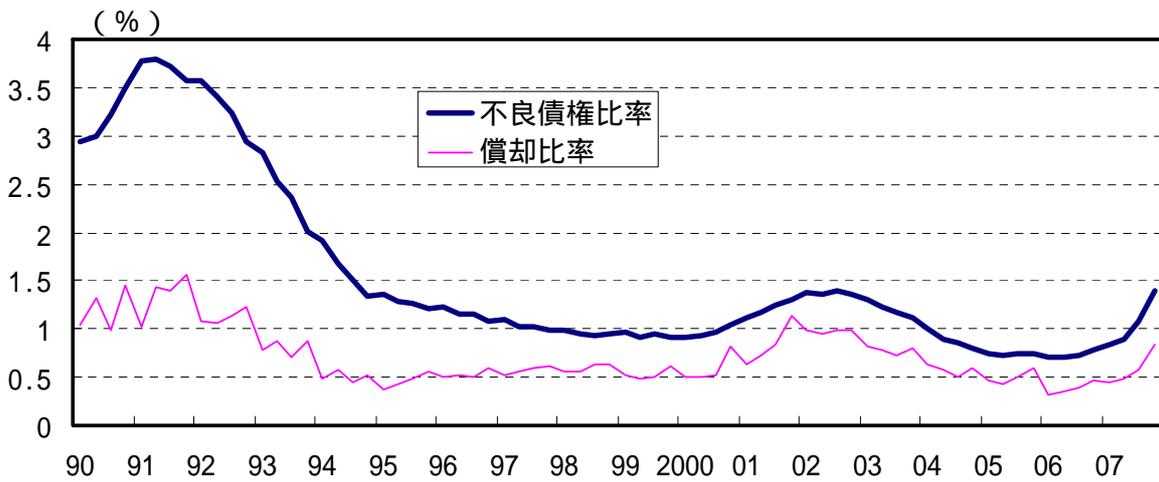
(注 2) ネバダ州は 08/1-2 月。

(図表 6) 米国 : 金融面の指標

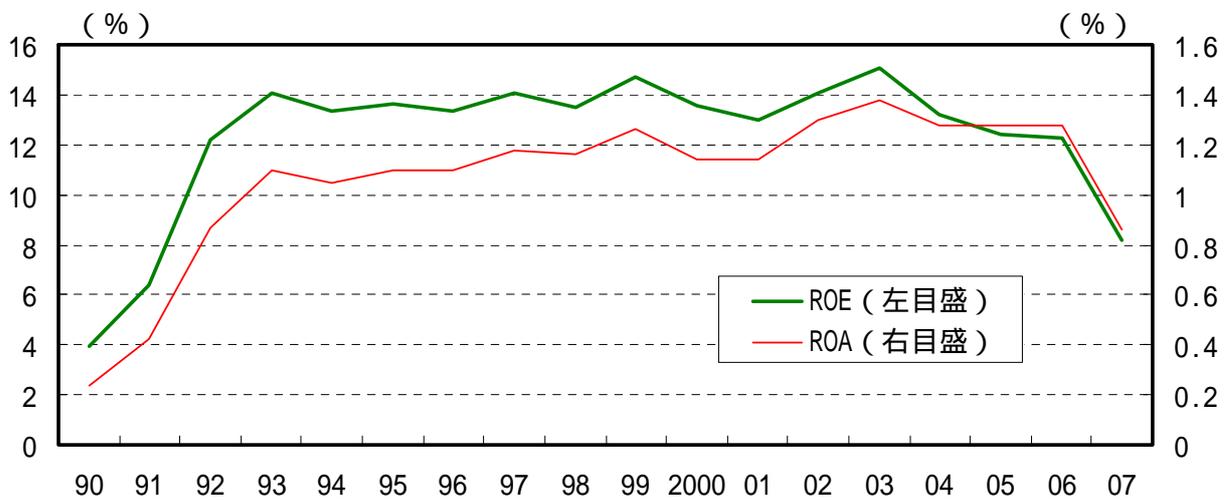
1 . 問題・破綻金融機関数



2 . 不良債権比率、償却比率



3 . 収益性



(資料) Federal Deposit Insurance Corporation

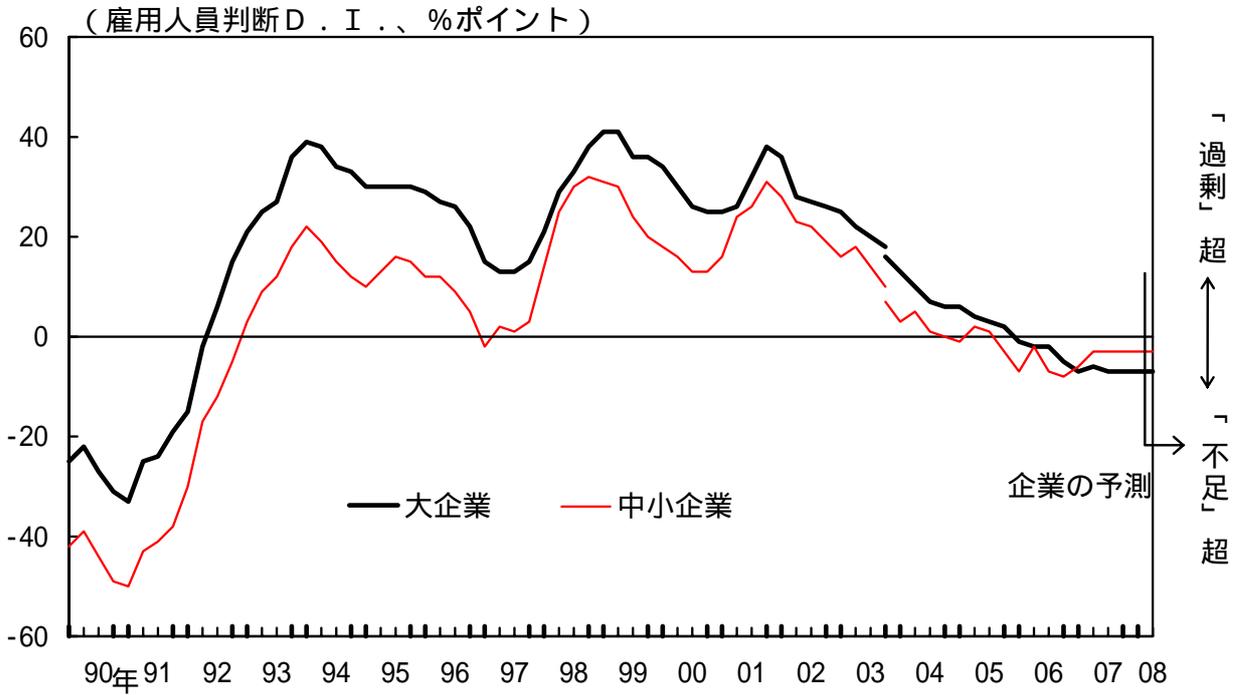
(図表 7) 各地域の景気情勢

日本銀行「地域経済報告」(さくらレポート、2008年4月)における各地域の景気情勢判断

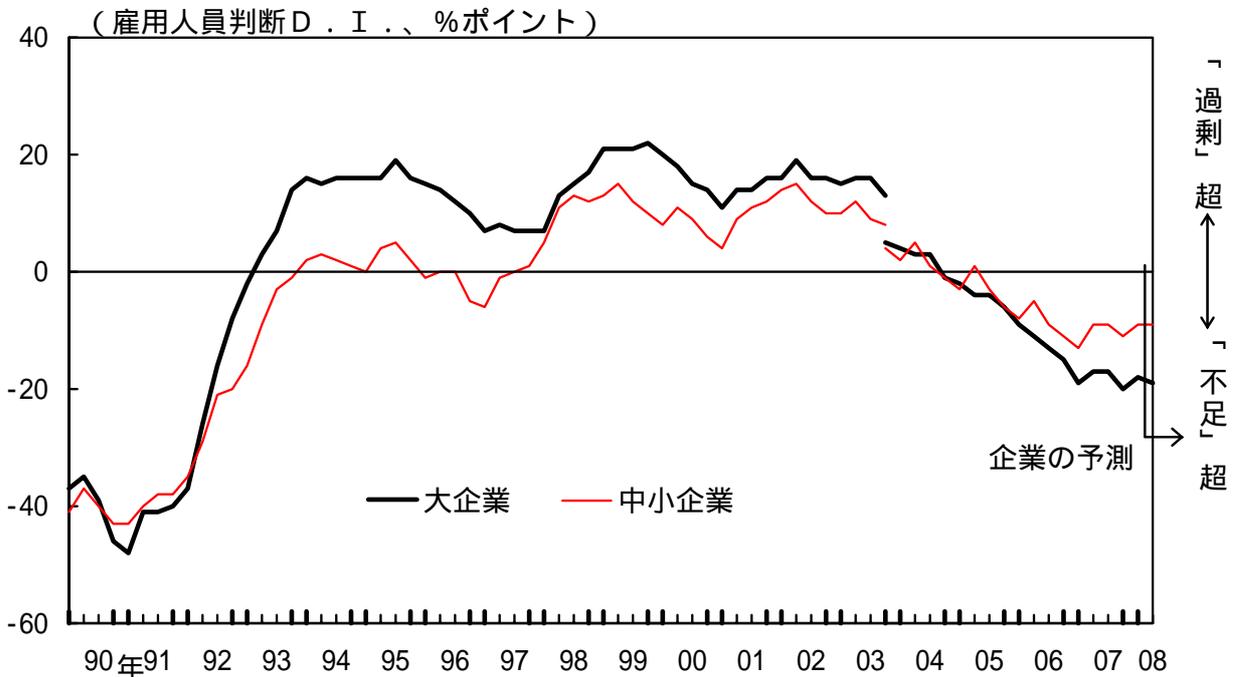
	08 / 1月判断	判断の 変化	08 / 4月判断
北海道	やや弱めの動きとなっている	⇒	やや弱めの動きが続いている
東北	全体としてみれば、緩やかな回復を続けている	⇩	足踏み感がみられている
北陸	一部で弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	⇩	減速している
関東甲信越	緩やかな拡大基調にある	⇩	やや減速している
東海	緩やかに拡大している	⇩	緩やかな拡大基調にあるが、その速度は足もと鈍化している
近畿	緩やかに拡大している	⇩	一部に減速の動きがみられるが、基調としては緩やかに拡大している
中国	全体として回復を続けている	⇩	一部に弱さがうかがわれるものの、全体として回復を続けている
四国	緩やかながら持ち直しの動きが続いている	⇩	持ち直しの動きがやや弱まっている
九州・沖縄	緩やかな回復を続けている	⇩	回復に足踏みがみられる

(図表 8) 雇用の過不足感

(1) 製造業



(2) 非製造業

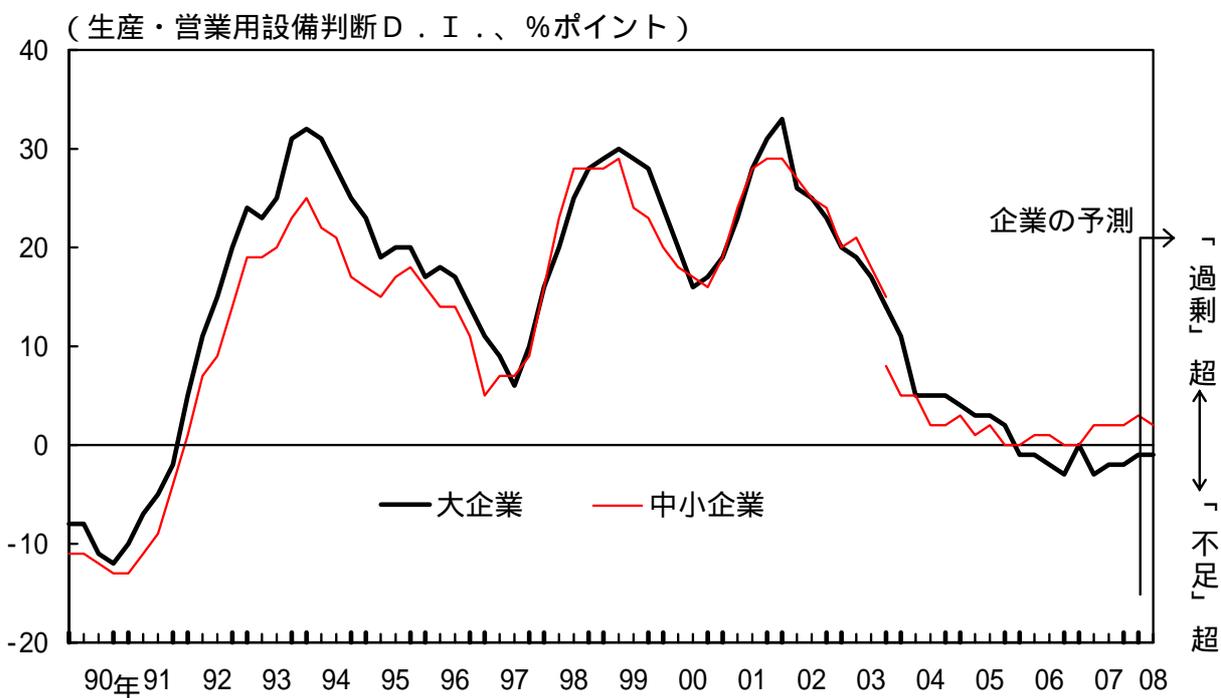


(注) 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで。
新ベースは2003年12月調査から。

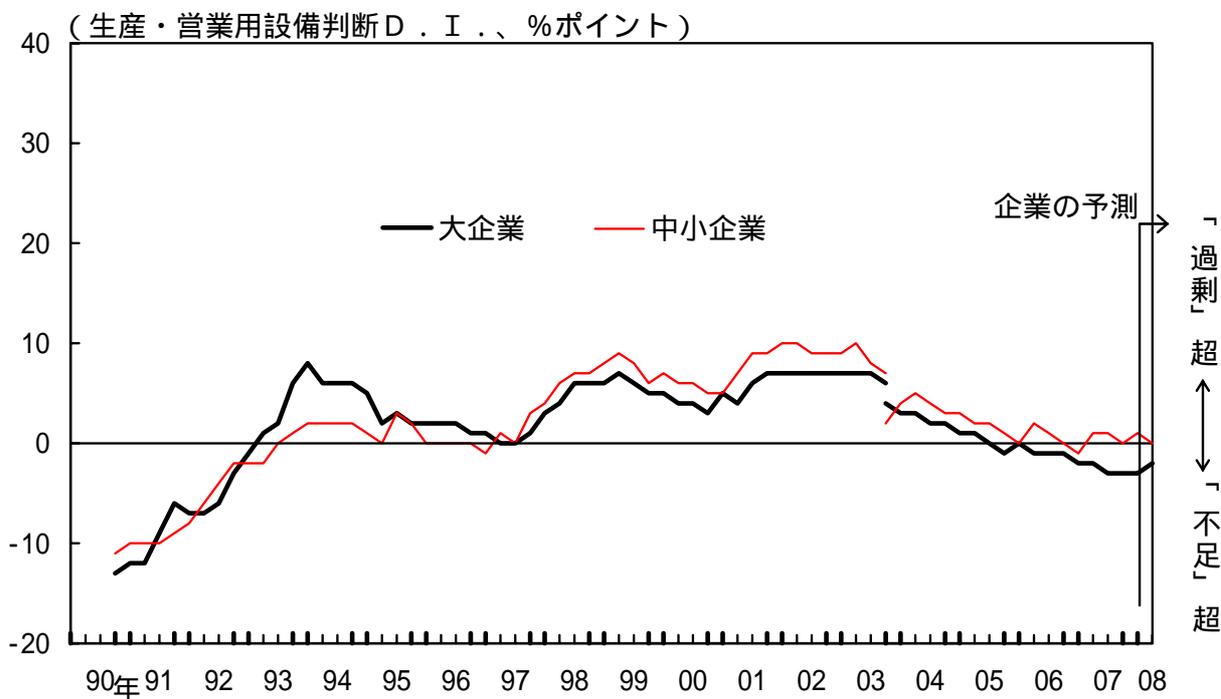
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(図表 9) 設備の過不足感

(1) 製造業



(2) 非製造業

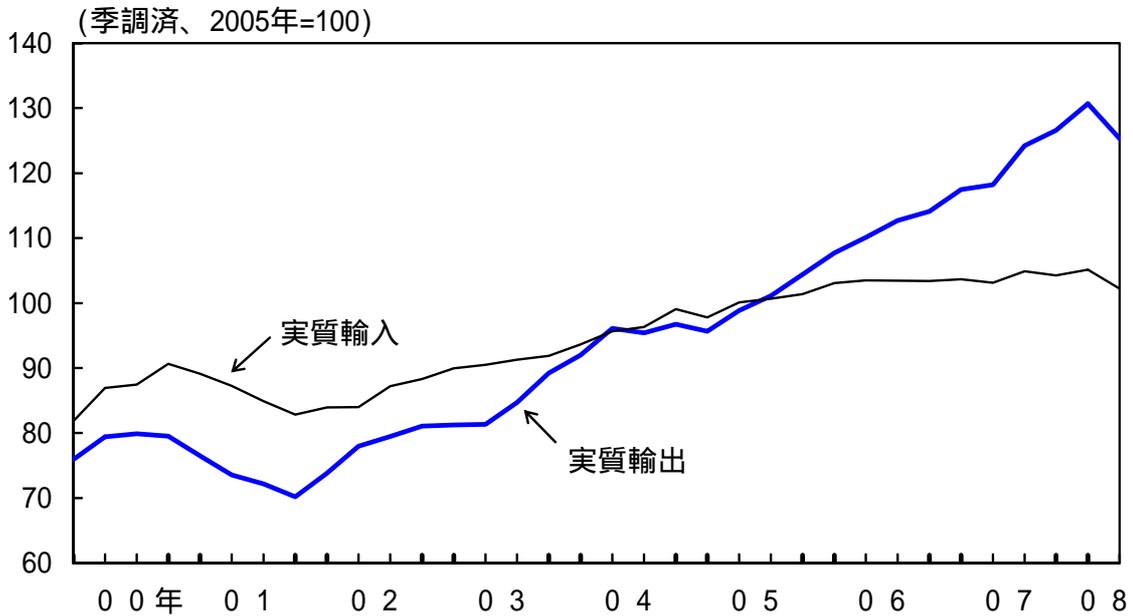


(注) 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで。
新ベースは2003年12月調査から。

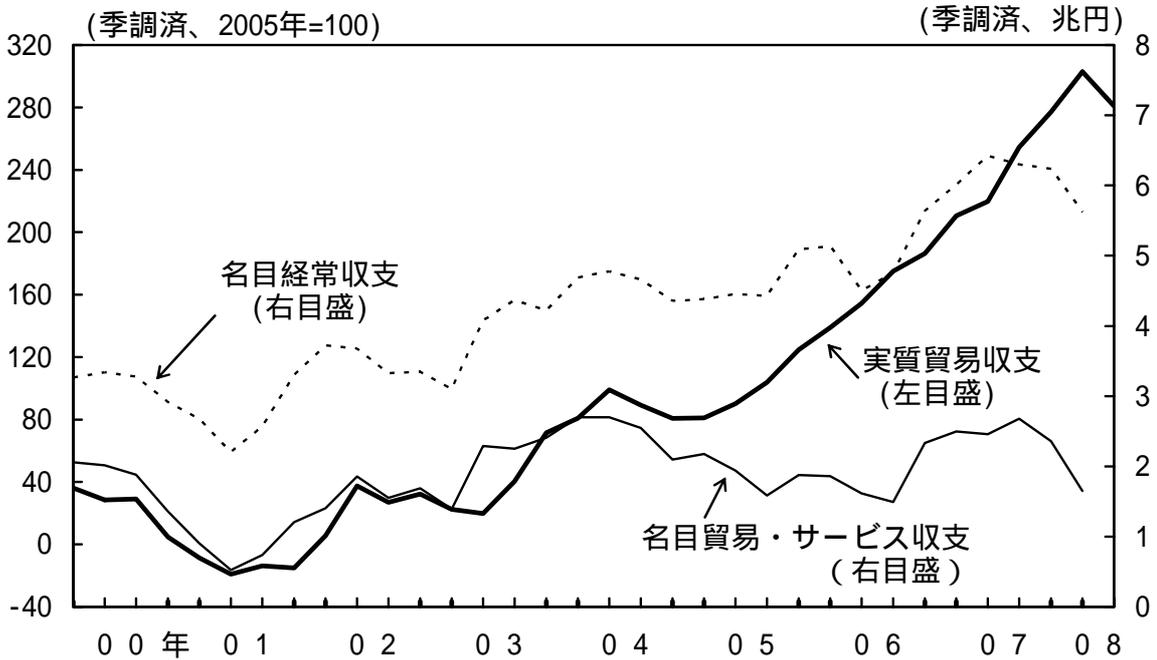
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(図表 1 0 - 1) 輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1 . 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 2 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3 . 2008/2Qの実質輸出入及び実質貿易収支は4月の値。

(資料) 財務省、日本銀行

(図表 1 0 - 2) 実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2006年	2007	2007年 2Q	3Q	4Q	2008 1Q	2Q	2008年 2月	3	4
米国	<20.1>	11.7	-1.2	-3.0	4.4	-1.3	-0.2	-7.8	-4.8	4.5	-8.9
EU	<14.8>	11.1	13.0	2.0	5.3	2.6	4.2	-7.1	-4.0	8.0	-10.5
東アジア	<46.0>	8.9	10.3	-0.1	4.4	2.8	4.9	-3.7	-4.0	-0.5	-2.0
中国	<15.3>	18.8	16.8	-1.0	6.7	1.9	5.1	0.1	-7.0	-0.9	3.2
NIEs	<22.4>	6.3	5.2	-0.8	3.1	2.0	5.3	-6.7	-3.8	-0.1	-5.4
韓国	<7.6>	9.6	5.3	-1.8	0.8	4.7	3.6	-3.1	-2.1	2.9	-4.3
台湾	<6.3>	2.7	0.0	2.8	4.8	-3.8	8.7	-10.0	-15.3	2.7	-6.3
ASEAN4	<8.3>	1.8	13.2	3.5	4.0	6.3	3.6	-2.8	0.8	-0.9	-2.4
タイ	<3.6>	4.1	9.8	1.4	4.9	2.1	5.1	-9.2	-5.6	4.2	-9.9
その他	<19.1>	20.2	19.9	5.1	5.6	9.2	4.8	-3.1	-6.3	11.1	-7.6
実質輸出計		11.2	9.1	0.6	5.1	1.9	3.2	-4.1	-4.9	4.5	-5.3

- (注) 1. < >内は、2007年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/2Qは4月の1～3月対比。

(2) 財別

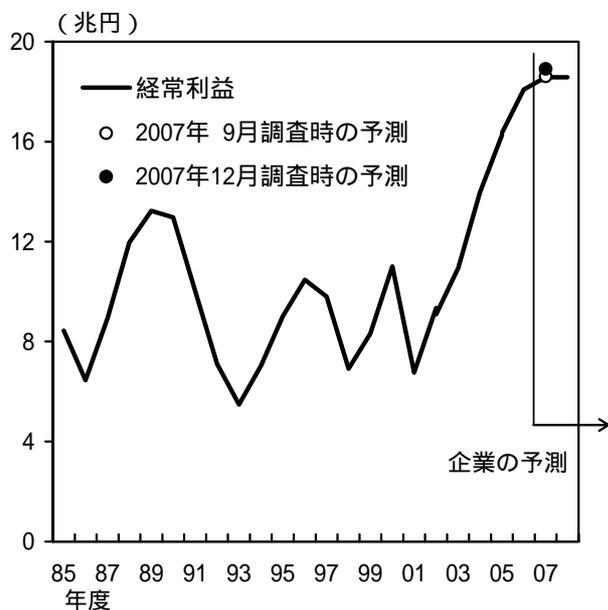
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2006年	2007	2007年 2Q	3Q	4Q	2008 1Q	2Q	2008年 2月	3	4
中間財	<18.4>	6.9	5.3	0.6	4.9	1.6	2.2	-6.0	-0.3	4.7	-8.7
自動車関連	<24.1>	14.2	13.2	1.8	5.9	6.6	3.0	-5.0	-7.4	9.5	-8.2
消費財	<4.5>	9.8	6.4	4.5	3.4	-0.2	4.3	-2.2	-1.8	9.9	-7.5
情報関連	<11.0>	7.5	12.1	-1.8	4.2	2.3	-1.2	-0.7	-5.6	4.3	-1.5
資本財・部品	<28.4>	13.3	8.0	1.7	3.2	2.8	4.3	-2.4	-2.8	3.0	-3.4
実質輸出計		11.2	9.1	0.6	5.1	1.9	3.2	-4.1	-4.9	4.5	-5.3

- (注) 1. < >内は、2007年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/2Qは4月の1～3月対比。

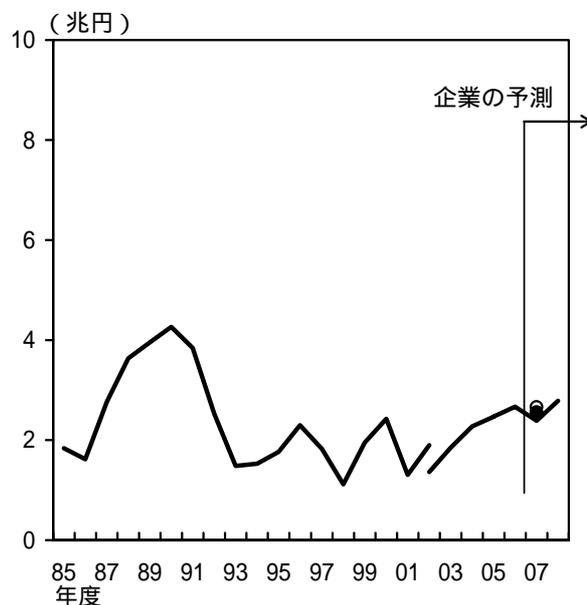
(資料) 財務省、日本銀行

(図表 1 1) 企業収益

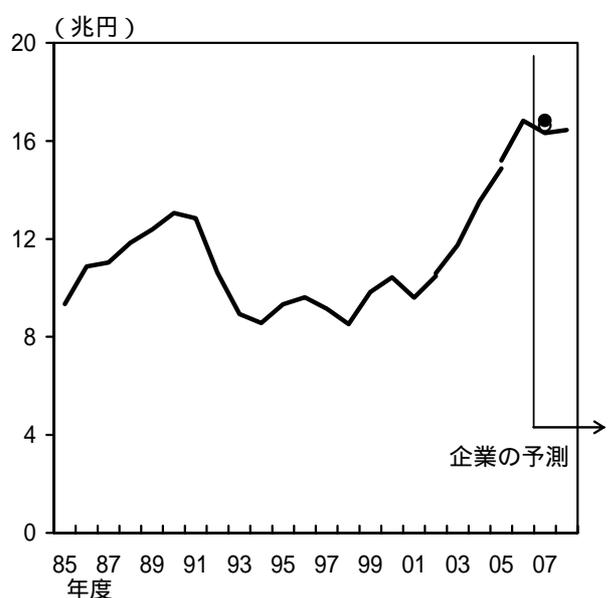
(1) 製造業大企業



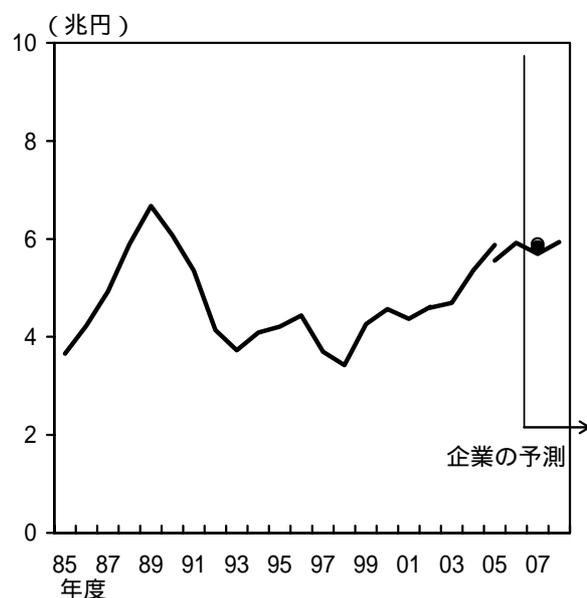
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

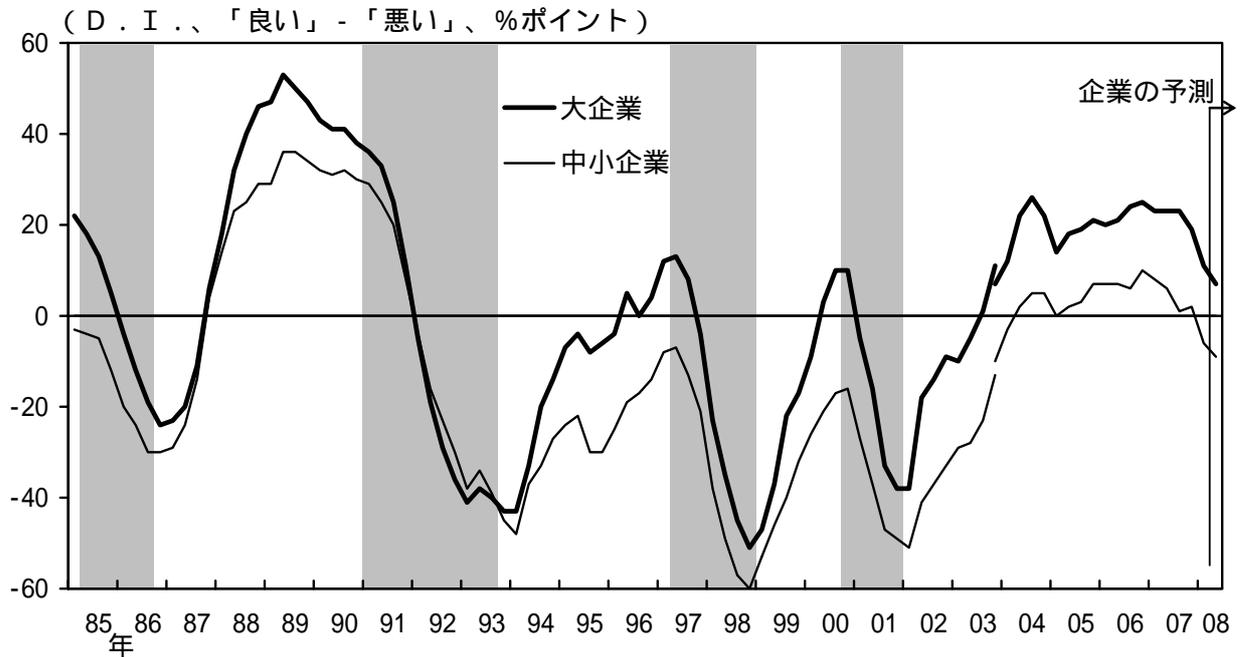


- (注) 1. 2004年3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007年3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで計数には不連続(段差)が生じている。
2. 「企業の予測」は、2008年3月調査時の予測。

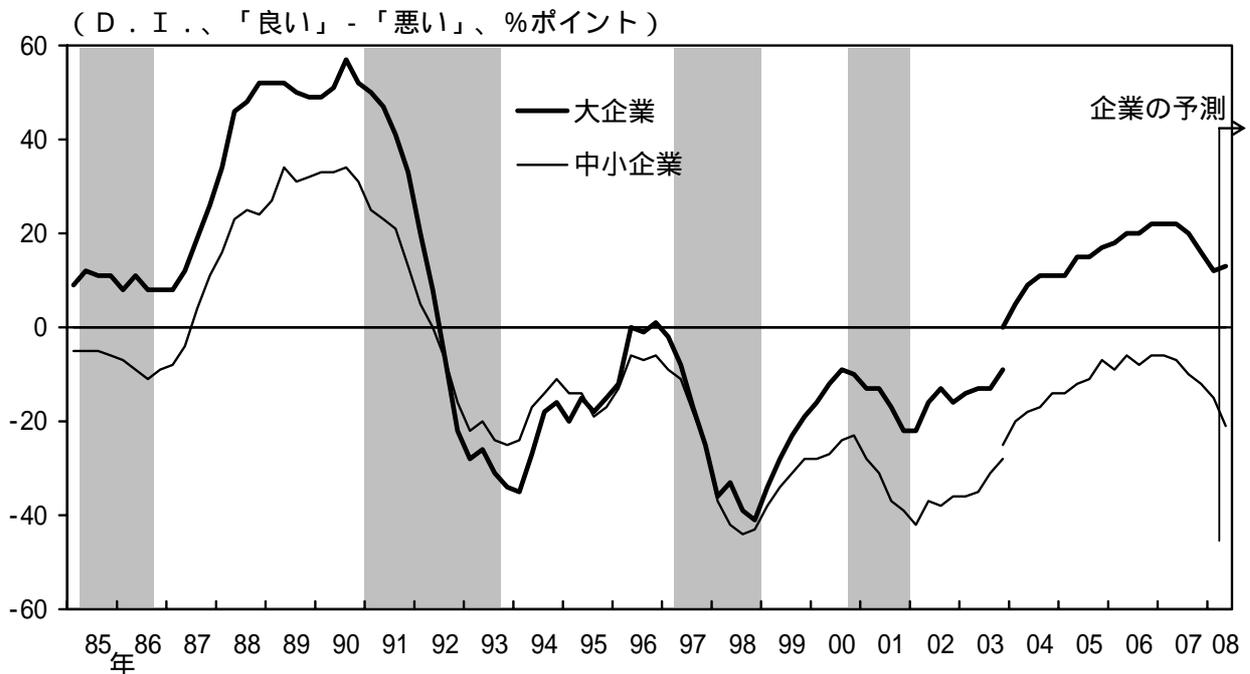
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(図表 1 2) 企業の業況判断

(1) 製造業



(2) 非製造業



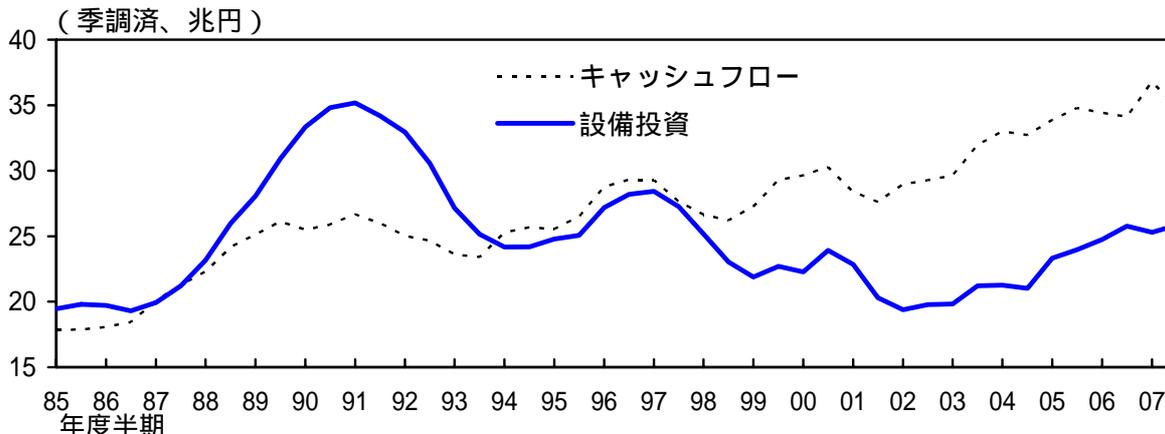
(注) 1. 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

2. シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

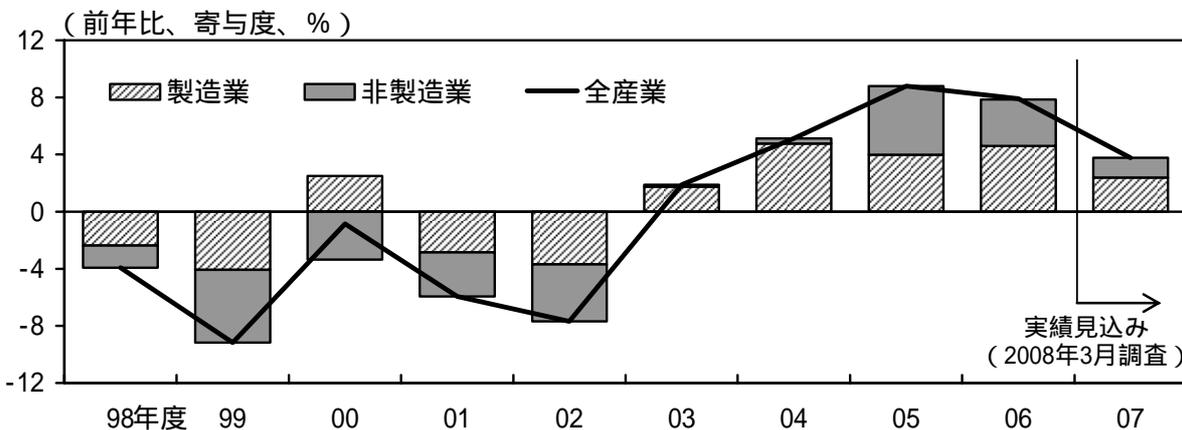
(図表 1 3) 設備投資

(1) 設備投資とキャッシュフロー (法人季報・全産業全規模)



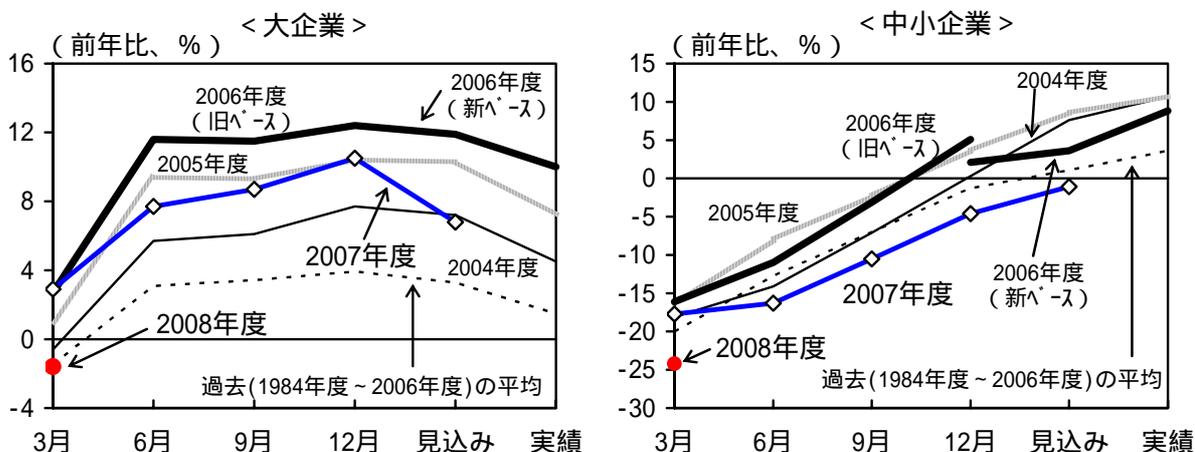
(注) 1. データは断層修正済み。キャッシュフロー = 経常利益 / 2 + 減価償却費。
2. 2007年度下半期については、2008/1Qの前年比を2007/4Qと同じと仮定して計算した。

(2) 設備投資計画 (短観・全規模)



(注) 2002年度までは土地を含み、ソフトウェアを除く。
2003年度からは土地を除き、ソフトウェアを含む。

(3) 設備投資計画の修正状況 (短観・全産業)

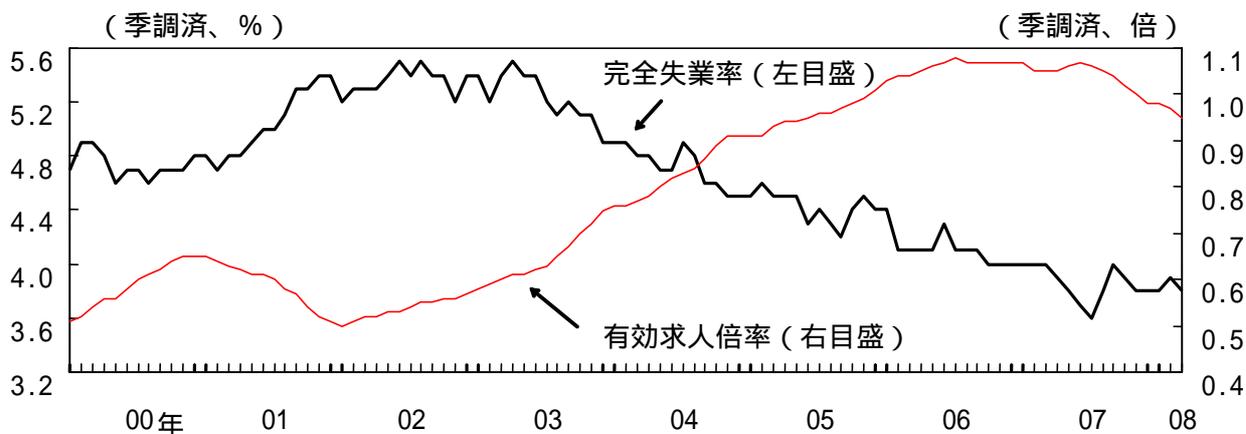


(注) 土地を含み、ソフトウェアを除く。2007年3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。

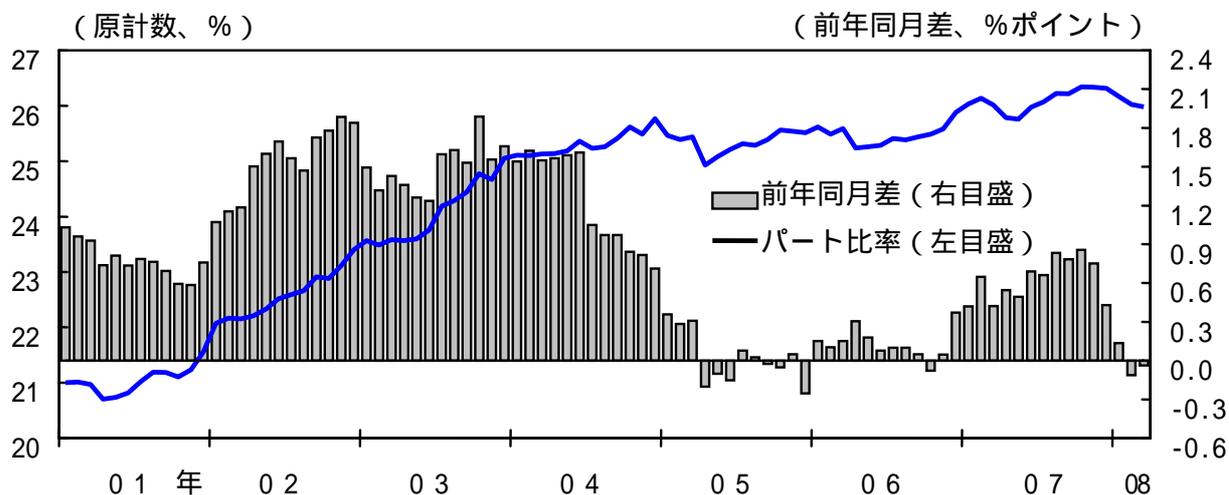
(資料) 財務省「法人企業統計季報」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(図表14-1) 労働需給

(1) 失業率と有効求人倍率

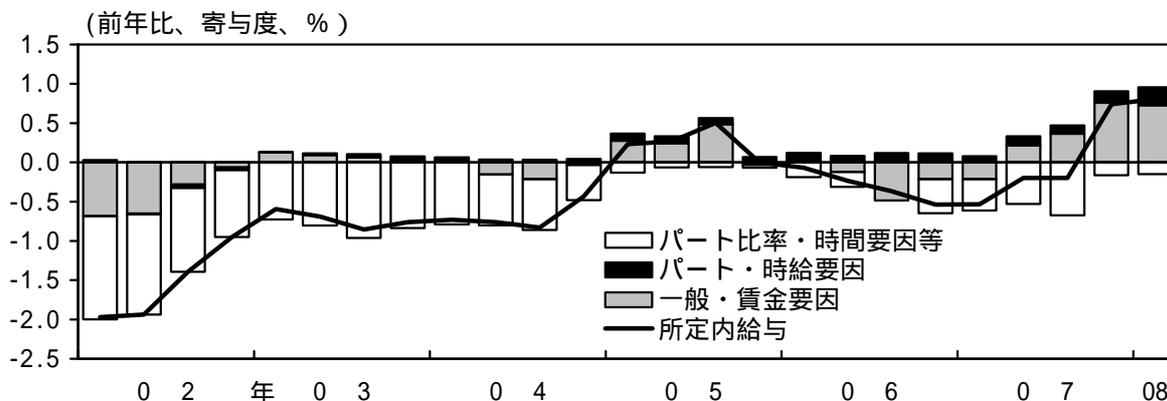


(2) パート比率 (毎月勤労統計)



(注) パート比率 = パート労働者数 / 常用労働者数 × 100 として算出。

(3) 所定内賃金の要因分解

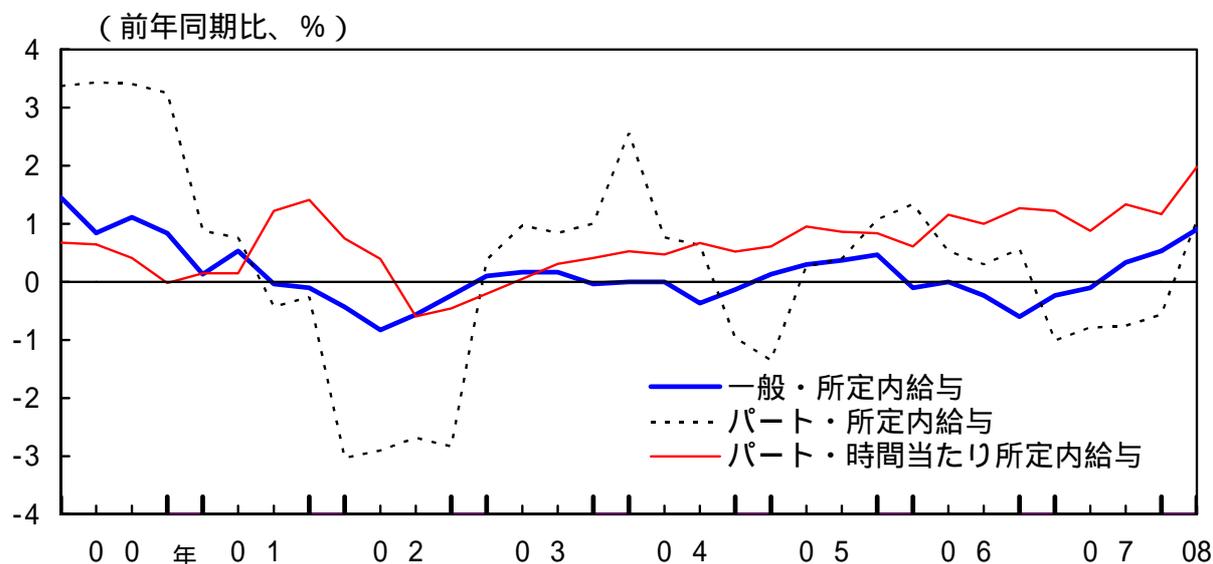


(注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2. 事業所規模5人以上。
 3. 2008/1Qは、3月の前年同月比。

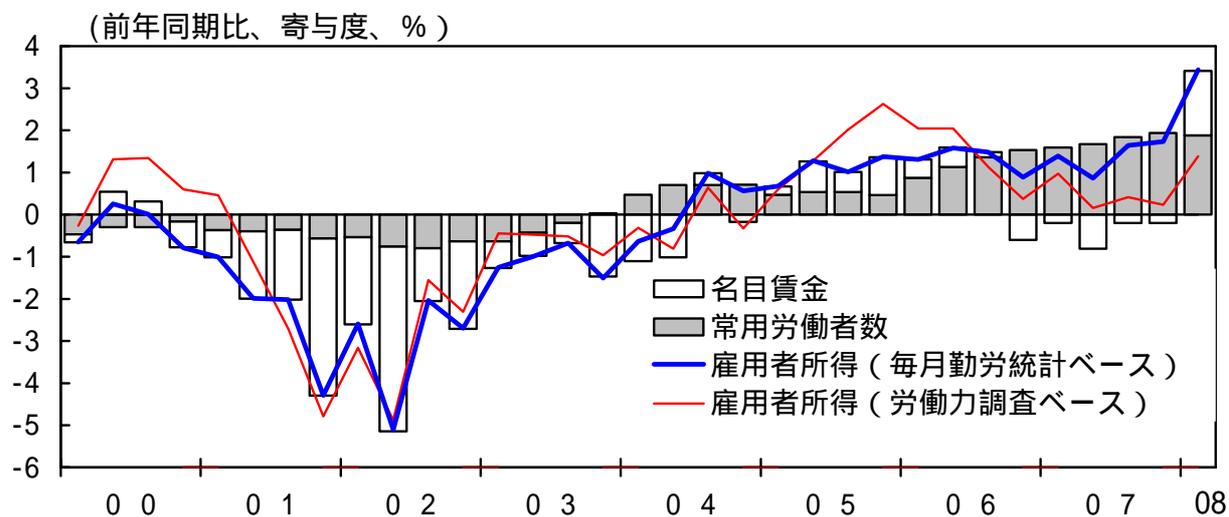
(資料) 総務省、厚生労働省

(図表 1 4 - 2) 雇用者所得

(1) 就業形態別・所定内給与



(2) 雇用者所得

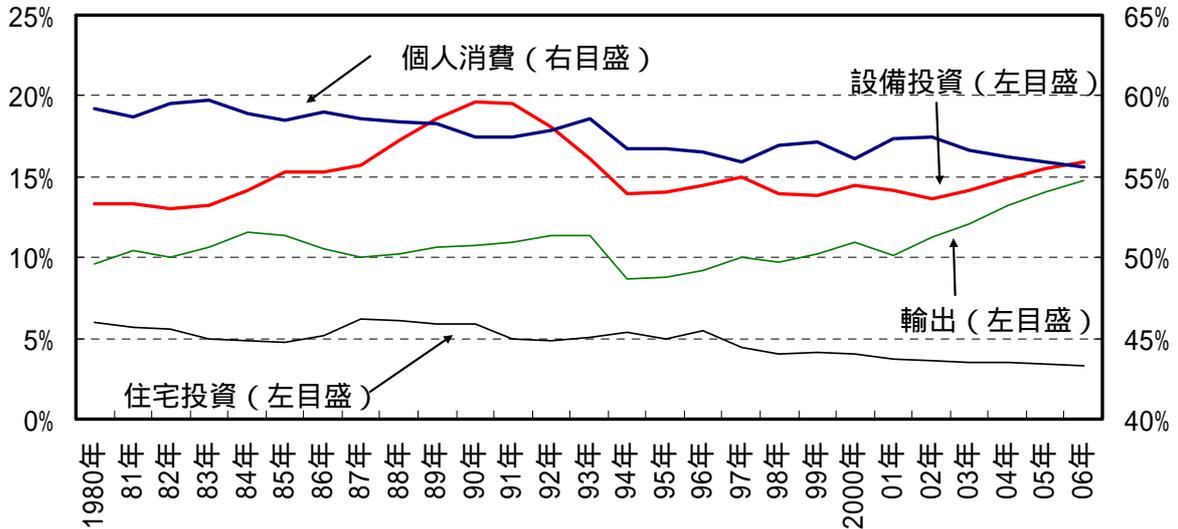


- (注) 1. 雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) は、常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計) で算出。
 2. 雇用者所得 (労働力調査ベース) は、雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計) で算出。

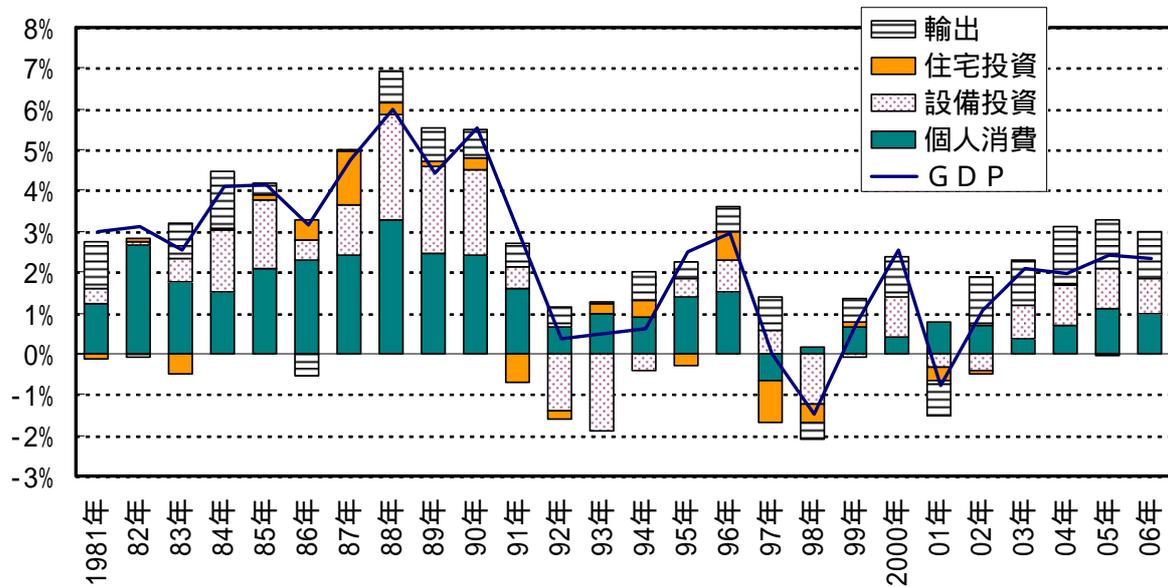
(資料) 厚生労働省、総務省

(図表 1 5) 実質 GDP の内訳

(1) 主要項目の構成比



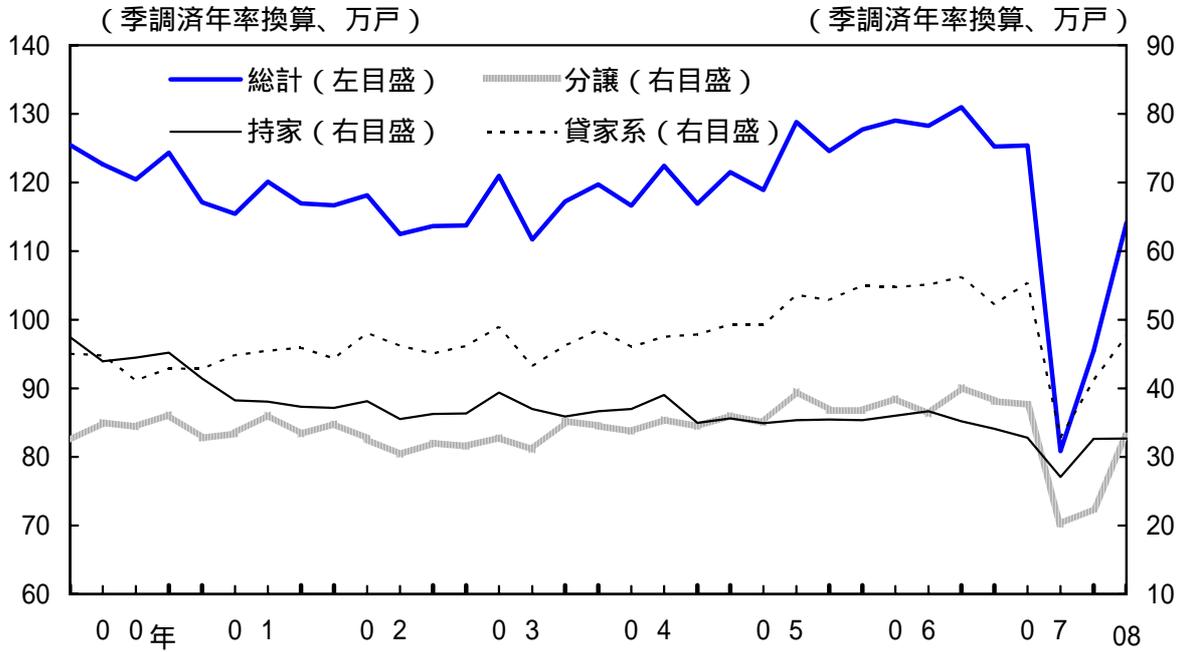
(2) 主要項目の寄与度



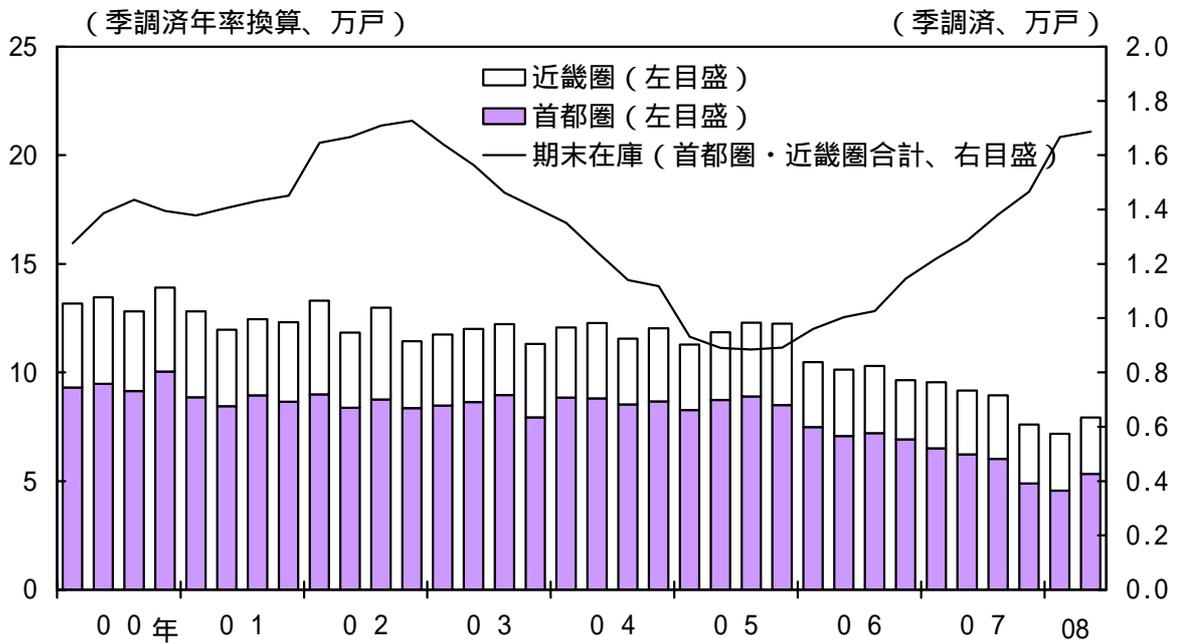
(注) 1980 ~ 93 年は平成 2 年基準、1994 ~ 2006 年は平成 12 年基準の計数。

(図表 1 6) 住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

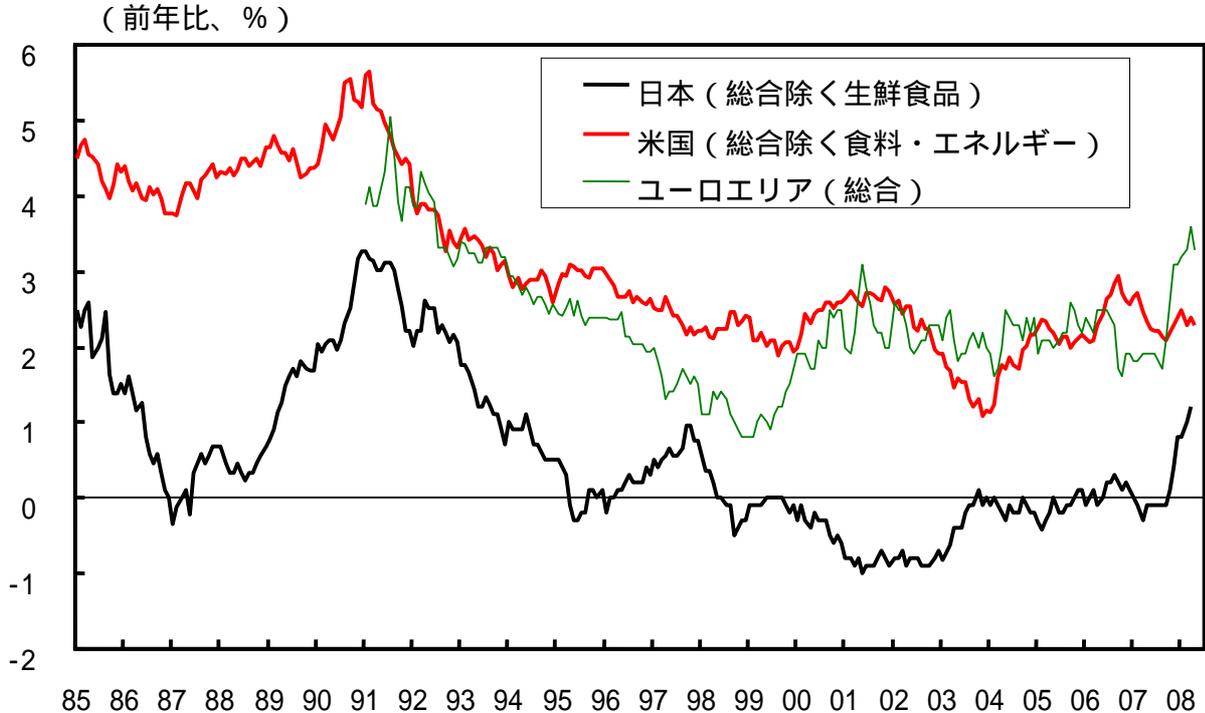


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2008/2Qは4月の値。

(資料) 国土交通省、不動産経済研究所

(図表 1 7) 消費者物価指数 (CPI) の動向

1 . 消費者物価指数の長期推移



(注) 日本の計数は、消費税調整済み。

2 . CPI (除く生鮮食品) の上昇・下落品目数の推移

	06/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
上昇	209	215	215	209	220	232	235	248	241	242	245	249
不変	49	49	44	50	44	46	49	48	48	57	50	44
下落	265	259	264	264	259	245	239	227	234	224	228	230
上昇 - 下落	-56	-44	-49	-55	-39	-13	- 4	+21	+ 7	+18	+17	+19

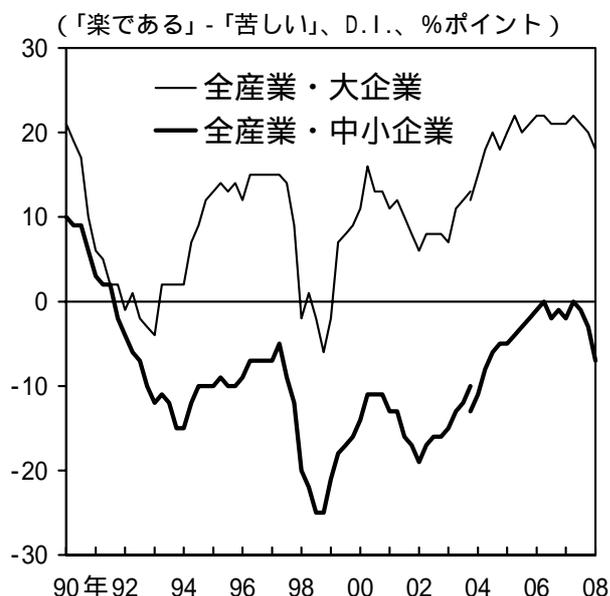
	07/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
上昇	252	240	244	255	263	249	256	257	245	273	270	262
不変	43	47	52	60	51	49	59	57	54	53	49	59
下落	228	236	227	208	209	225	208	209	224	197	204	202
上昇 - 下落	+24	+ 4	+17	+47	+54	+24	+48	+48	+21	+76	+66	+60

	08/1月	2月	3月
上昇	272	271	292
不変	62	59	55
下落	187	191	174
上昇 - 下落	+85	+80	+118

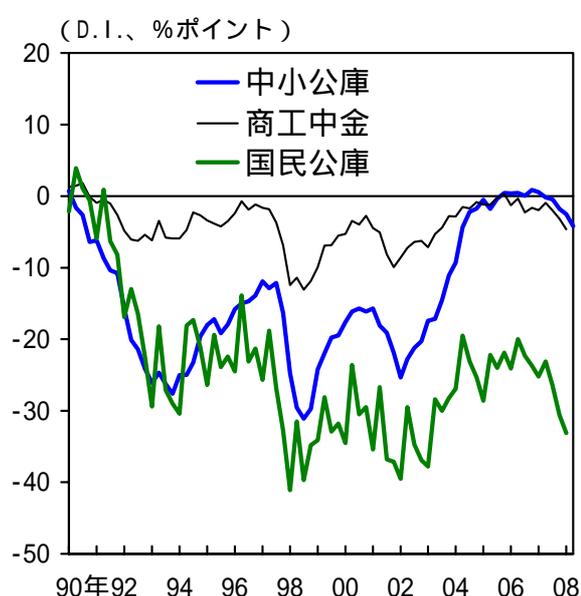
(図表 1 8) 企業金融

(1) 企業の資金繰り

< 短観 >



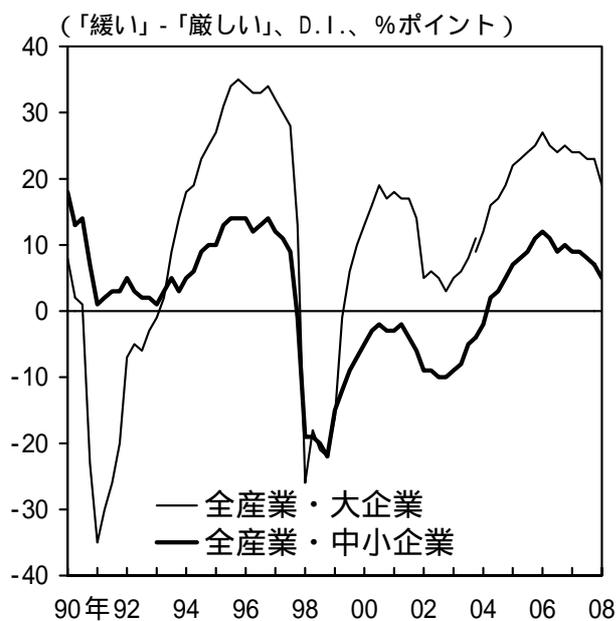
< 中小公庫・商工中金・国民公庫 >



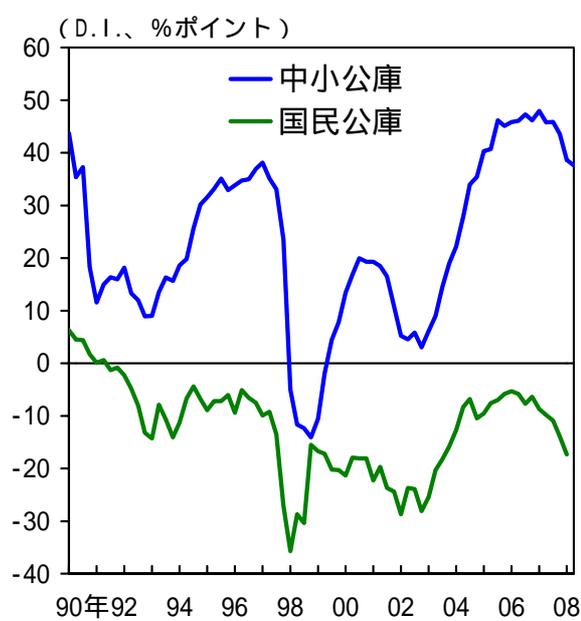
- (注) 1. 短観は04/3月調査より見直しを実施。旧ベースは03/12月調査まで、新ベースは03/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. 中小公庫のD.I.は「余裕」-「窮屈」、商工中金、国民公庫のD.I.は「好転」-「悪化」。
 3. 中小公庫の計数は、四半期平均値。2008/2Qは4月の値(下の(2)も同じ)。
 4. 商工中金の計数は、四半期平均値。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

< 短観 >



< 中小公庫・国民公庫 >

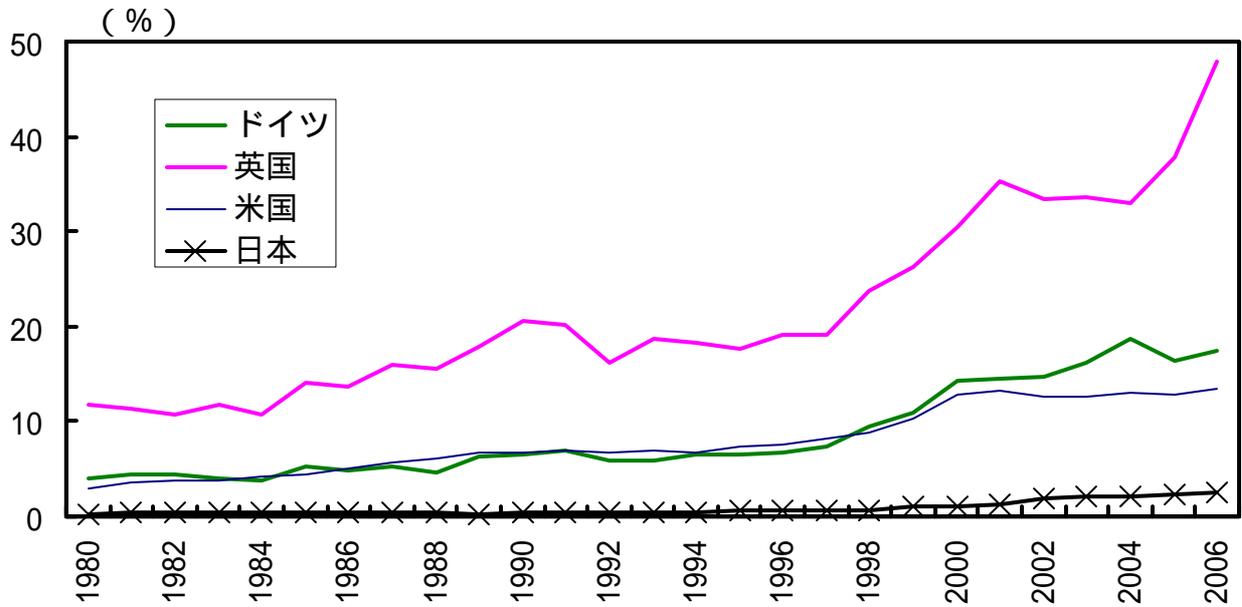


- (注) 中小公庫のD.I.は「緩和」-「厳しい」、国民公庫のD.I.は「容易になった」-「難しくなった」。

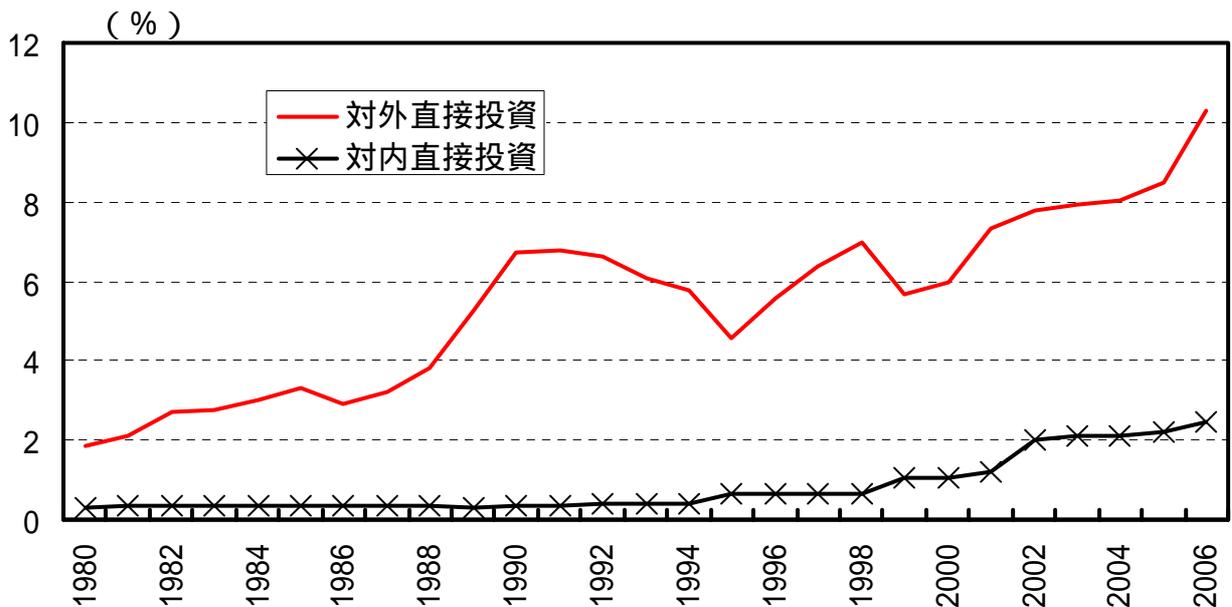
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
 商工中金「中小企業月次景況観測」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査結果」

(図表 1 9) 日本の対内直接投資

1 . 主要国の対内直接投資 (対 GDP 比)



2 . 日本の対内・対外直接投資 (対 GDP 比)



(資料) 国連貿易開発会議 (UNCTAD)

(図表 2 0) 展望レポート：政策委員の見通し

2008～2009 年度の政策委員の大勢見通し^{1,2}

対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質 GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2008 年度	+1.4～+1.6 < +1.5 >	+2.4～+2.8 < +2.5 >	+0.9～+1.1 < +1.1 >
10 月時点の見通し	+1.9～+2.3 < +2.1 >	+0.9～+1.2 < +1.0 >	+0.2～+0.4 < +0.4 >
2009 年度	+1.6～+1.8 < +1.7 >	+1.3～+1.8 < +1.5 >	+0.8～+1.0 < +1.0 >

(注 1) 2007 年度の実質 GDP の「実績」については、1～3 月期の計数を前期比横ばいと仮定して計算した推定値。

(注 2) 国内企業物価については、10 月時点の見通しは 2000 年基準、実績は 2005 年基準に基づき算出された対前年度比である。今回の 2008 年度、2009 年度については、いずれも 2005 年基準に基づく見通しである。

(注 3) 各政策委員は、政策金利について市場金利に織り込まれたとみられる市場参加者の予想を参考にしつつ、上記の見通しを作成している。

¹ 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を 1 個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

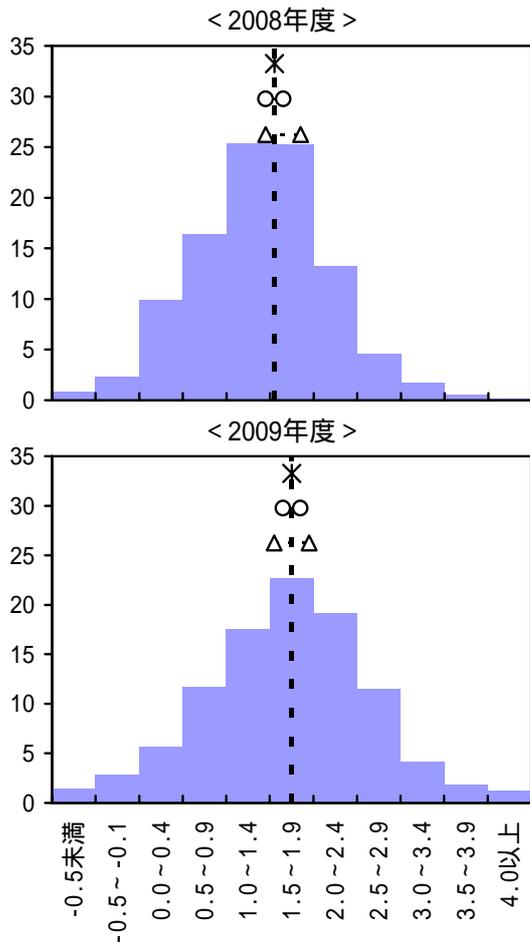
² 政策委員全員の見通しの幅は下表の通りである。

	実質 GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2008 年度	+1.4～+1.8	+2.3～+2.9	+0.9～+1.2
10 月時点の見通し	+1.9～+2.4	+0.8～+1.5	+0.2～+0.5
2009 年度	+1.5～+1.9	+1.3～+1.9	+0.8～+1.1

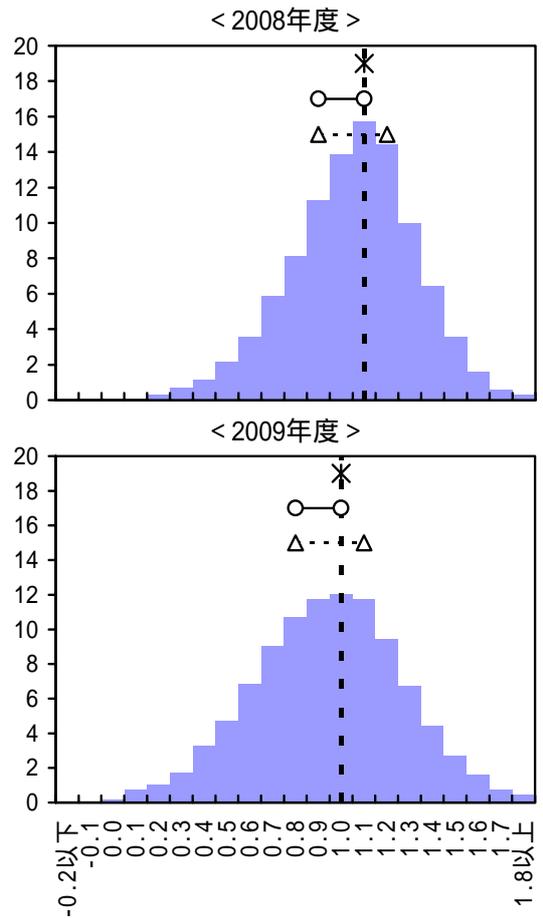
対前年度比、%。

(図表 2 1) 展望レポート：リスク・バランス・チャート

(1) 実質 GDP



(2) 消費者物価指数 (除く生鮮食品)



(注) 1. 縦軸は確率 (%) を、横軸は各指標の値 (前年比、 %) を示す。
 2. * および縦の点線は、政策委員の見通しの中央値を表す。また、 で括られた範囲は政策委員の大勢見通しを、 で括られた範囲は全員の見通しを、それぞれ表す。